



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月14日 東

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川崎 昌之 (TEL) 092-503-0050
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	7,080	5.0	104	△48.3	182	△31.5	70	△38.5
25年2月期	6,741	△0.1	203	△49.0	266	△41.3	113	△44.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	12.63	—	2.0	3.5	1.5
25年2月期	20.52	—	3.2	5.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 — 百万円 25年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	5,262	3,555	67.6	641.66
25年2月期	5,228	3,542	67.7	639.16

(参考) 自己資本 26年2月期 3,555百万円 25年2月期 3,542百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	306	△340	△157	801
25年2月期	187	△664	161	993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	53.6	1.7
26年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	87.1	1.7
27年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		19.6	

3. 平成27年2月期の業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,278	3.7	564	47.8	595	43.0	411	76.8	74.33
通期	7,370	4.1	359	242.4	420	130.8	311	345.3	56.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	5,551,230 株	25年2月期	5,551,230 株
26年2月期	9,511 株	25年2月期	9,581 株
26年2月期	5,541,695 株	25年2月期	5,541,646 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年6月11日（東京）と平成26年6月28日（大阪）に個人投資家説明会向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果により、株価の上昇と為替相場が円安で推移したことから、企業収益に改善が見られました。

当社におきましては、秋の繁忙期の需要が、全国的な異常気象の影響で例年になく落ち込みとなりました。また、原油価格の高騰と為替相場が円安で推移している影響を受けてエネルギーコストが増加し、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で当社は、経営革新3ヵ年計画の2年目として、新しいマーケットの開拓とプラント化の推進及び女性スタッフの積極的な登用による改革に取り組みました。

具体的には、平成25年2月28日付で事業の一部譲受けにより取得した神戸工場（神戸市西区）を神戸地区として3月1日より営業を開始しました。また、4月1日には西足立プラント（東京都足立区）を事業の一部譲受けで取得し、営業を開始しました。加えて、広島工場（広島市西区）の生産の効率化を図るため3月23日に東雲プラント（広島市南区）、12月18日に中広工場（広島市西区）を新たに開設し、広島工場を移管しました。これにより、工場・プラント数は55ヶ所となり、店舗数は前事業年度に比べて69店舗増加し、754店舗となりました。

販促活動として、春と秋の衣替えのシーズンに全社で実施したプレゼントキャンペーンに加え、「特別会員50万人計画」の達成に向けて、工場・プラントのスタッフによる営業活動の展開、誕生日プレゼントの活用等の取り組みが成果を上げ、特別会員数が50万人を突破しました。

生産面におきましては、「女性班長」を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は工場し、成果を上げております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は7,080,641千円と前年同期と比べ339,634千円（5.0%）の増収となりました。

利益につきましては、主に事業の一部譲受けに伴う費用や新規出店と新規プラントの開設に伴う費用及び営業面における販促活動の強化に伴う費用の増加により、営業利益は104,891千円と前年同期と比べ98,119千円（48.3%）の減益、経常利益は182,341千円と前年同期と比べ83,987千円（31.5%）の減益、当期純利益は70,006千円（38.5%）の減益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による下振れが予測される等、国内経済の先行きは、不安定な要因があります。

このような状況下において当社は、平成26年度の創業50周年へ向けた経営革新3ヵ年計画の最終年度として「NBM-14（ニュー・ビジネス・モデル2014）」の方針に基づき、組織の改変を実施し、「全員参加の経営」で運営体制の強化を図ります。

営業政策としては、新たに特別会員数55万人を目標とし、オーナー制度の推進とキャッシュレス化やポストレジオンライン化によるサービス改善とカウンター力の向上を推進し、お客様満足度の向上を目指します。

次期（平成27年2月期）の業績見通しにつきましては、売上高7,370百万円、営業利益359百万円、経常利益420百万円、当期純利益311百万円を見込んでおります。

なお、今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度に比べて208,517千円減少し、1,570,307千円となりました。これは、現金及び預金が191,962千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて242,638千円増加し、3,692,482千円となりました。これは、投資その他の資産が142,787千円、有形固定資産が108,056千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて34,121千円増加し、5,262,790千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて29,939千円増加し、917,619千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が34,724千円減少したものの、未払消費税等が29,464千円、未払法人税等が18,257千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9,716千円減少し、789,241千円となりました。これは、退職給付引当金が12,476千円増加したものの、長期借入金が37,970千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて20,223千円増加し、1,706,861千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度に比べて13,898千円増加し、3,555,928千円となりました。これは、利益剰余金が9,048千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ157,900千円(19.3%)減少し、当事業年度末には801,533千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、306,585千円(前事業年度比63.4%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益160,096千円、減価償却費151,603千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額75,674千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、340,912千円(前事業年度比48.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入509,158千円であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出509,423千円、有形固定資産の取得による支出283,384千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、157,900千円(前事業年度は161,366千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入150,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出222,694千円、配当金の支払額61,080千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	65.9	67.7	70.0	67.7	67.6
時価ベースの自己資本比率	36.7	38.4	41.4	43.2	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.5	1.1	3.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.7	45.7	54.9	39.1	53.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

このため、安定配当を行う観点から、当事業年度の配当金は、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円といたしました(配当性向87.1%)。

次期の配当は、中間、期末ともに1株当たり5.5円の年間11円を予定しております(予想配当性向19.6%)。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

②クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われま

す。当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

③法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年5月28日提出)における「事業系統図」(事業内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として

「融和」: 共通の理想と信念のもとに、多くの人や企業と一つになって強調する。

「変革」: 自己を変えることによって組織を変え、組織の力を持って業界の変革を目指す。

「貢献」: 知識と技術でお客様のクリーニングライフをお手伝いし、社会に貢献する。

を掲げ、お客様第一主義を基本的な経営方針としております。

その経営方針を具体的に実現するための行動指針として

①品質の追求

②サービスの追求

③清潔さの追求

④存在価値の追求

の実践を心がけ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度の創業50年へ向けた経営革新3ヵ年計画を推進します。

①組織改変を行い「全員参加の経営」で運営体制の強化を図ります。

②特別会員数は新たに55万人を目標に取り組みます。

③オーナー制度を推進し、カウンター力の向上を目指します。

④キャッシュレス化やポストレジオンライン化によるサービス改善を推進し、お客様満足度の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

クリーニング市場は縮小傾向が続いており、市場の深耕と新規市場の開拓が急務となっております。そのため当社は、平成26年度の創業50周年へ向けた経営計画3ヵ年計画の最終年度「NBМ-14(ニュー・ビジネス・モデル2014)」に基づき、組織改変を行い「全員参加の経営」による運営体制の強化を図ります。

営業政策としては、新たに特別会員数55万人を目標とし、キャッシュレス化とポストレジオンライン化及びオーナー制度の推進によりサービス改善とカウンター力の向上を図り、お客様満足度の向上を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,919	1,305,956
売掛金	46,779	52,321
商品	22,510	28,793
原材料及び貯蔵品	20,227	23,446
前払費用	70,721	85,511
繰延税金資産	70,992	71,337
その他	49,672	2,940
流動資産合計	1,778,824	1,570,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,636,165	1,765,025
減価償却累計額	△1,125,495	△1,185,976
建物(純額)	510,670	579,049
構築物	42,274	42,524
減価償却累計額	△37,861	△38,732
構築物(純額)	4,413	3,791
機械及び装置	201,120	219,851
減価償却累計額	△177,736	△194,217
機械及び装置(純額)	23,383	25,634
車両運搬具	121,373	13,801
減価償却累計額	△111,196	△13,260
車両運搬具(純額)	10,177	541
工具、器具及び備品	645,404	510,697
減価償却累計額	△597,988	△479,238
工具、器具及び備品(純額)	47,416	31,458
土地	1,900,740	1,959,836
リース資産	57,850	73,782
減価償却累計額	△8,050	△19,435
リース資産(純額)	49,800	54,346
有形固定資産合計	2,546,602	2,654,659
無形固定資産		
のれん	56,577	48,529
商標権	1,135	1,019
ソフトウェア	69	—
リース資産	22,155	21,840
電話加入権	23,552	23,552
その他	1,028	1,371
無形固定資産合計	104,520	96,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,255	55,080
出資金	35	60
長期貸付金	336	—
長期前払費用	6,700	8,761
繰延税金資産	115,657	118,879
差入保証金	539,059	528,407
保険積立金	31,694	32,872
投資不動産	53,982	197,447
投資その他の資産合計	798,721	941,508
固定資産合計	3,449,843	3,692,482
資産合計	5,228,668	5,262,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,686	31,188
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	197,684	162,960
リース債務	20,210	25,773
未払金	302,198	312,010
未払費用	97	81
未払法人税等	24,520	42,777
未払事業所税	7,597	10,145
未払消費税等	9,416	38,880
前受金	5,347	14,007
預り金	3,041	4,602
前受収益	840	702
賞与引当金	36,081	24,116
役員賞与引当金	3,050	—
ポイント引当金	142,656	149,101
資産除去債務	217	360
その他	1,034	912
流動負債合計	887,680	917,619
固定負債		
長期借入金	373,124	335,154
長期未払金	—	7,792
リース債務	55,343	53,961
退職給付引当金	101,800	114,277
役員退職慰労引当金	119,075	121,852
資産除去債務	93,864	101,844
預り保証金	55,751	54,359
固定負債合計	798,958	789,241
負債合計	1,686,638	1,706,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	59	66
資本剰余金合計	395,966	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,039,152	1,048,200
利益剰余金合計	2,597,369	2,606,417
自己株式	△3,130	△3,108
株主資本合計	3,545,297	3,554,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,267	1,553
評価・換算差額等合計	△3,267	1,553
純資産合計	3,542,030	3,555,928
負債純資産合計	5,228,668	5,262,790

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,540,685	6,878,453
その他の売上高	200,321	202,187
売上高合計	6,741,007	7,080,641
売上原価		
クリーニング売上原価	2,076,742	2,208,365
商品期首たな卸高	20,190	22,510
当期商品仕入高	26,068	43,424
合計	46,258	65,935
商品期末たな卸高	22,510	28,793
商品売上原価	23,748	37,141
売上原価合計	2,100,491	2,245,507
売上総利益	4,640,515	4,835,134
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	224,798	221,959
販売促進費	393,065	393,297
ポイント引当金繰入額	17,583	6,445
給料及び手当	446,204	454,869
役員報酬	141,570	124,560
賞与引当金繰入額	20,963	14,281
役員賞与引当金繰入額	3,050	—
雑給	682,620	862,117
役員退職慰労引当金繰入額	5,165	3,277
賃借料	296,436	361,642
支払手数料	1,349,050	1,332,919
減価償却費	114,704	99,096
のれん償却額	3,500	11,824
その他	738,793	843,953
販売費及び一般管理費合計	4,437,505	4,730,242
営業利益	203,010	104,891
営業外収益		
受取利息	653	1,022
受取配当金	738	740
受取家賃	29,667	36,036
その他	40,935	58,289
営業外収益合計	71,995	96,089
営業外費用		
支払利息	4,743	5,752
社債利息	—	12,663
その他	3,932	222
営業外費用合計	8,675	18,638
経常利益	266,329	182,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	10,468
特別利益	—	10,468
特別損失		
固定資産売却損	21	3,344
固定資産除却損	26,253	13,433
和解金	—	3,000
債権放棄損	—	11,445
その他	1,800	1,490
特別損失合計	28,075	32,714
税引前当期純利益	238,254	160,096
法人税、住民税及び事業税	115,756	93,459
法人税等調整額	8,754	△3,369
法人税等合計	124,511	90,089
当期純利益	113,743	70,006

クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		3,581			4,152		
2 当期原材料仕入高		210,893			234,066		
計		214,475			238,219		
3 原材料期末棚卸高		4,152	210,323	10.1	4,543	233,675	10.6
II 労務費			1,087,995	52.4		1,121,368	50.8
III 外注加工費			95,522	4.6		102,899	4.7
IV 経費	※1		682,901	32.9		750,421	34.0
クリーニング売上原価			2,076,742	100.0		2,208,365	100.0

(注) *1 主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
賃借料	128,390千円	賃借料 134,280千円
消耗品費	126,187千円	消耗品費 106,982千円
燃料費	147,896千円	燃料費 177,057千円
リース料	67,698千円	リース料 76,452千円
動力費	55,062千円	動力費 69,237千円
水道光熱費	55,672千円	水道光熱費 62,566千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	58	395,966	38,216	1,520,000	986,367	2,544,583
当期変動額								
剰余金の配当							△60,958	△60,958
当期純利益							113,743	113,743
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0			52,785	52,785
当期末残高	555,092	395,907	59	395,966	38,216	1,520,000	1,039,152	2,597,369

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3,133	3,492,508	△6,037	△6,037	3,486,470
当期変動額					
剰余金の配当		△60,958			△60,958
当期純利益		113,743			113,743
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,770	2,770	2,770
当期変動額合計	2	52,788	2,770	2,770	55,559
当期末残高	△3,130	3,545,297	△3,267	△3,267	3,542,030

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	59	395,966	38,216	1,520,000	1,039,152	2,597,369
当期変動額								
剰余金の配当							△60,958	△60,958
当期純利益							70,006	70,006
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	9,048	9,048
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,048,200	2,606,417

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3,130	3,545,297	△3,267	△3,267	3,542,030
当期変動額					
剰余金の配当		△60,958			△60,958
当期純利益		70,006			70,006
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	22	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,820	4,820	4,820
当期変動額合計	22	9,078	4,820	4,820	13,898
当期末残高	△3,108	3,554,375	1,553	1,553	3,555,928

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	238,254	160,096
減価償却費	145,720	151,603
のれん償却額	3,500	11,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,055	12,476
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,614	2,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,452	△15,015
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,050
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17,583	6,445
受取利息及び受取配当金	△1,392	△1,762
支払利息	4,743	5,752
債権放棄損	—	11,445
有形固定資産除却損	26,253	13,433
有形固定資産売却損益 (△は益)	21	△7,123
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,108	△5,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,402	△9,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,632	△2,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,774	30,485
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,567	△6,893
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,220	31,210
小計	395,564	386,164
利息及び配当金の受取額	1,426	1,824
利息の支払額	△4,798	△5,729
法人税等の支払額	△204,563	△75,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,628	306,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△594,413	△509,423
定期性預金の払戻による収入	594,135	509,158
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
事業譲受による支出	△301,183	△115,059
有形固定資産の取得による支出	△303,495	△283,384
有形固定資産の売却による収入	3	20,380
有形固定資産の除却による支出	△3,500	—
無形固定資産の取得による支出	△1,365	△508
出資金の回収による収入	—	25
貸付けによる支出	△40,000	△42,725
貸付金の回収による収入	649	53,306
差入保証金の差入による支出	△43,371	△12,165
差入保証金の回収による収入	17,782	39,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,757	△340,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△160,442	△222,694
配当金の支払額	△61,033	△61,080
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	3	30
リース債務の返済による支出	△17,161	△24,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,366	△157,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315,762	△192,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,522	993,760
現金及び現金同等物の期末残高	993,760	801,533

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～13年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

② リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,921千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
定期預金	4,186千円	4,187千円
建物	114,403千円	107,798千円
土地	935,351千円	935,351千円
計	1,053,941千円	1,047,337千円
	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
保証債務	2,550千円	1,190千円
長期借入金	373,124千円	335,154千円
一年内返済予定の長期借入金	197,684千円	162,960千円
計	573,358千円	499,304千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
きょくとう共済会	2,550千円	1,190千円

※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	一千円	10,468千円
計	一千円	10,468千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	21千円	3,344千円
計	21千円	3,344千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	21,077千円	7,863千円
工具、器具及び備品	1,481千円	5,416千円
機械及び装置	0千円	—
車両運搬具	194千円	153千円
その他	3,500千円	—
計	26,253千円	13,433千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,590	1	10	9,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年2月29日	平成24年5月15日
平成24年9月18日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年8月31日	平成24年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,581	—	70	9,511

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日
平成25年9月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.5	平成25年8月31日	平成25年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.5	平成26年2月28日	平成26年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	1,497,919千円	1,305,956千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△504,158千円	△504,423千円
現金及び現金同等物	993,760千円	801,533千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,991	18,925	2,065
工具、器具及び備品	4,338	4,338	—
合計	25,329	23,263	2,065

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,090	5,764	325
合計	6,090	5,764	325

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内	870	325
1年超	1,195	—
合計	2,065	325

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	2,415	870
減価償却費相当額	2,415	870

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、貸貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、貸貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,497,919	1,497,919	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	39,102	39,102	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	30,832	30,499	△333
資産計	1,567,854	1,567,520	△333
(1) 未払金	302,198	302,198	—
(2) 長期借入金(※)	570,808	571,656	848
負債計	873,006	873,855	848

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,305,956	1,305,956	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	42,927	42,927	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	32,331	32,179	△151
資産計	1,381,215	1,381,063	△151
(1) 未払金	312,010	312,010	—
(2) 長期借入金(※)	498,114	497,644	△469
負債計	810,124	809,655	△469

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	12,153	12,153
差入保証金(建設協力金除く)	508,226	496,076
合計	520,379	508,229

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,483,013	—	—	—
合計	1,483,013	—	—	—

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,289,917	—	—	—
合計	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	720	364	356
(2) その他	14,432	11,469	2,963
小計	15,152	11,833	3,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,950	33,950	△10,000
(2) その他	—	—	—
小計	23,950	33,950	△10,000
合計	39,102	45,783	△6,681

当事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,992	1,344	648
(2) その他	18,814	10,671	8,143
小計	20,807	12,015	8,792
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22,120	32,970	△10,850
(2) その他	—	—	—
小計	22,120	32,970	△10,850
合計	44,927	44,985	△2,058

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	101,800	114,277
(2) 退職給付引当金(千円)	101,800	114,277

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
勤務費用(千円)	14,792	15,730
退職給付費用(千円)	14,792	15,730

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
賞与引当金	13,638千円	9,115千円
未払事業税	5,299千円	4,537千円
未払事業所税	732千円	940千円
ポイント引当金	53,923千円	56,360千円
退職給付引当金	36,102千円	40,527千円
役員退職慰労引当金	44,428千円	45,409千円
一括償却資産損金算入限度超過額	6,022千円	4,577千円
資産除去債務	33,933千円	36,189千円
投資有価証券評価損	6,192千円	6,192千円
その他有価証券評価差額	3,414千円	3,611千円
その他	3,078千円	1,180千円
繰延税金資産小計	206,766千円	208,643千円
評価性引当額	△6,192千円	△6,192千円
繰延税金資産合計	200,573千円	202,451千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産除去債務	11,239千円	12,233千円
未収事業税	2,683千円	—千円
繰延税金負債合計	13,923千円	12,233千円
繰延税金資産の純額	186,650千円	190,217千円
うち長期繰延税金資産118,879千円、短期繰延税金資産71,337千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	1.5%	5.1%
住民税均等割等	7.5%	12.8%
法定実効税率と 税効果適用税率との差異	2.4%	—%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.3%	56.2%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(有限会社オガワランドリー)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社オガワランドリー

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

平成25年4月1日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

116,732千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

15,446千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(神戸ホープ有限会社)

当社は、平成25年12月16日開催の当社取締役会において、平成26年2月1日(予定)を効力発生日として、神戸ホープ有限会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称、事業の内容及び直近期の業績等

被取得企業の名称	神戸ホープ有限会社
事業の内容	ホームクリーニング業
直近期の業績等(平成25年9月30日現在)	
売上高	52,748千円
当期純損失(△)	△36,797千円
純資産	△52,844千円
総資産	24,871千円

(注) なお、平成25年11月30日を臨時決算日とする臨時計算書類では、債務超過は解消されております。

②企業結合を行った主な理由

当社は、関西地区での営業力強化を図っており、神戸ホープ有限会社の合併はその一環であります。神戸地区においては後発組である当社は、神戸ホープ有限会社の吸収合併により、同社が運営してきた好立地の店舗を取り込み、より安定的なエリア運営を確保することを目的としております。

③企業結合日

平成26年2月1日(予定)

④企業結合の法的形式

当社を存続会社、神戸ホープ有限会社を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

株式会社きょくとう

(2) 取得原価の算定に関する事項

本合併に係る株式その他金銭の交付はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.68%から1.83%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年3月1日	(自	平成25年3月1日
	至	平成25年2月28日)	至	平成26年2月28日)
期首残高		85,226千円		94,081千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		10,505千円		7,424千円
時の経過による調整額		1,531千円		1,605千円
資産除去債務の履行による減少額		△3,181千円		△907千円
期末残高		94,081千円		102,204千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	639円16銭	641円66銭
1株当たり当期純利益金額	20円52銭	12円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,542,030	3,555,928
普通株式に係る純資産額(千円)	3,542,030	3,555,928
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,581	9,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,649	5,541,719

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,743	70,006
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,743	70,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,646	5,541,695

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年5月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 牧平 直 (現 営業開発部長)

取締役 田島 哲郎 (現 執行役員営業部長)